

3. 民間設備投資

設備投資は、下げ止まりつつある。

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

法人企業統計季报	[2012年実績] 2012年度実績	[2011年] 2011年度	[2012年] 2012年度	2011年度 下期	2012年度 上期	2012年 1 - 3月期	4 - 6月期	7 - 9月期	10 - 12月期
全産業	[34.6兆円]	[2.4] 2.3	[1.1]	4.1	4.4	(2.7) 3.5	(1.7) 6.6	(4.4) 2.4	(0.9) 7.2
製造業	[12.7兆円]	[6.4] 0.9	[1.6]	3.5	6.4	(2.2) 3.5	(0.8) 13.9	(5.9) 0.1	(5.1) 9.3
非製造業	[22.0兆円]	[6.7] 4.1	[0.8]	4.4	3.2	(5.4) 3.4	(2.2) 2.4	(3.4) 3.9	(4.4) 6.0
大中堅企業	[25.7兆円]	[1.7] 0.3	[2.1]	2.9	3.5	(2.3) 3.4	(2.3) 6.9	(2.4) 0.6	(0.1) 2.1
中小企業	[8.9兆円]	[12.2] 8.9	[1.7]	7.7	6.8	(14.6) 3.6	(0.2) 5.6	(9.8) 8.0	(3.2) 18.7

(備考) 1. 年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実績はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。
2. ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2012年実績] 2012年度実績	[2011年] 2011年度	[2012年] 2012年度	2012年 4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	2012年 12月	2013年 1月	2月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)		[5.5] 5.4	[2.1]	(0.7) 0.9	(4.8) 5.3	(6.0) 11.4	(8.4) 9.9	(5.8) 9.5	P (2.7) 15.9
資本財総供給指数 (除く輸送機械)		[4.6] 5.4	[0.1]	(4.8) 3.9	(7.5) 4.1	(1.7) 8.4	(9.5) 3.3	(6.0) 6.7	P (3.1) 3.0
機械受注 (船舶・電力除く民需)	[8.8兆円]	[7.8] 6.2	[0.9]	(4.1) 1.7	(1.1) 4.6	(2.0) 0.8	(2.8) 3.4	(13.1) 9.7	
建築着工 工事費予定額 (民間非居住)	[6.4兆円]	[3.5] 6.9	[1.7]	(0.0) 9.7	(13.3) 5.9	(3.5) 13.3	(2.5) 8.7	(15.7) 11.5	(48.4) 43.6

1 - 3月期見直し
(0.8)

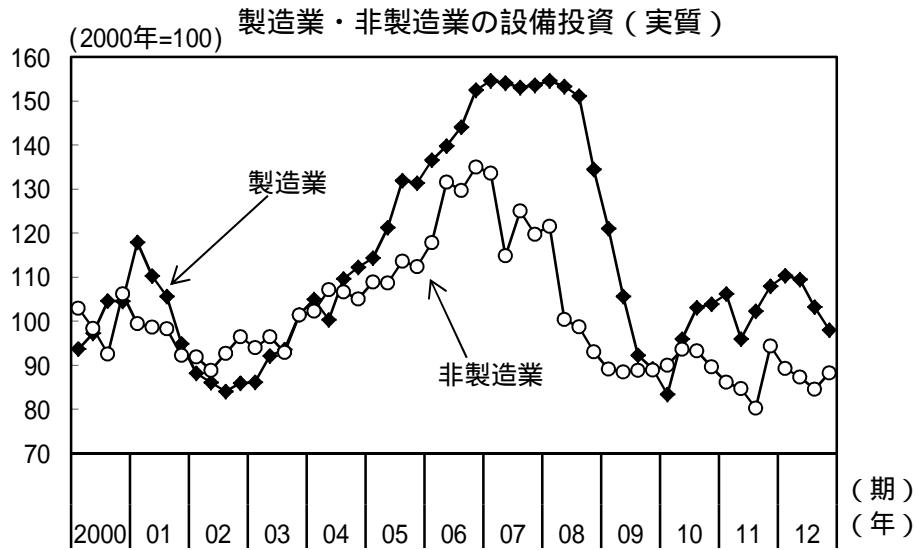
(備考) 1. Pは速報値。
2. 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を基に内閣府で試算したものである。

主要機関の設備投資アンケート調査結果

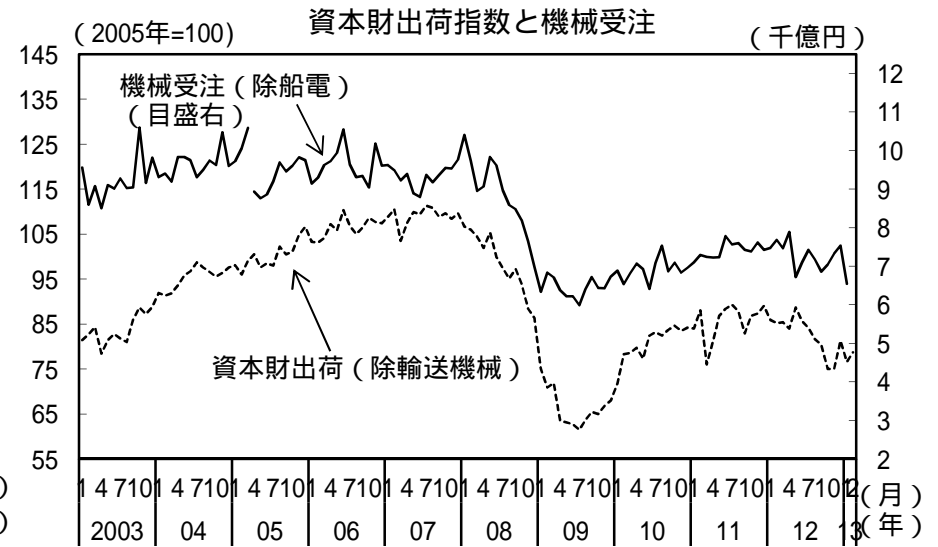
(前年度比、%)

機関名	日本銀行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金1億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
調査対象企業	2012年度		2013年度		2012年度		2013年度		2011年度		2012年度	
全産業	6.0	3.9	5.2	2.0	8.1	12.1	2.1	12.2	7.0	16.0	4.0	13.5
(除く電力)	5.4	4.3	4.3	2.2	8.1	12.3	2.3	12.5	6.9	16.5	3.9	13.5
製造業	3.3	1.2	5.7	0.7	6.0	3.2	1.7	19.1	10.3	18.2	0.8	4.9
非製造業	7.5	5.3	4.9	2.6	17.2	16.8	2.2	8.6	2.9	13.1	5.7	18.3
(除く電力)	6.8	6.2	3.4	3.1	17.3	17.1	2.6	8.4	2.3	14.0	5.9	18.4
電力	12.1	0.1	11.8	0.5	8.6	13.4	1.1	10.0	9.6	4.8	4.9	16.3
調査時点	2013年2月~3月						2012年6月		2012年10月		2013年2月	
発表時期	2013年4月						2012年8月		2012年12月		2013年3月	
回答社数	10,698		2,312		5,463		2,214		1,420		12,229	

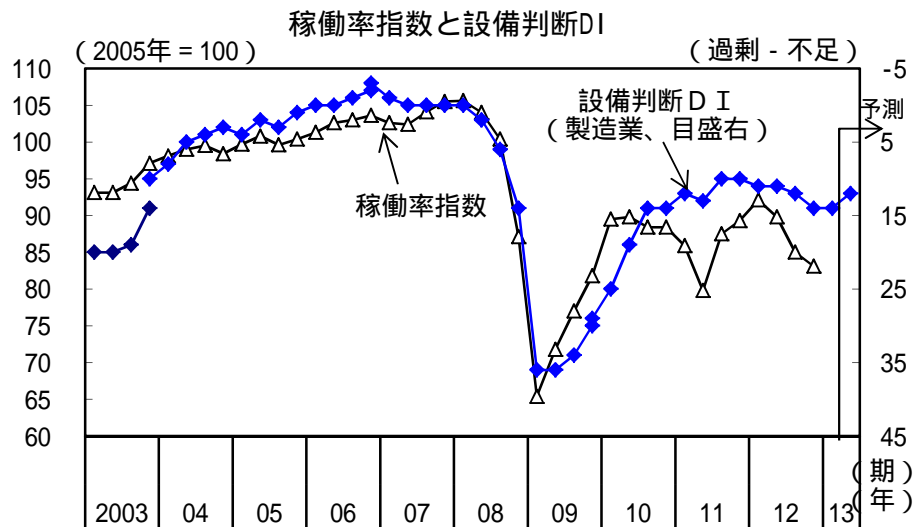
(備考) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。2010年度からリース会計対応ベース。
2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。
3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を除く。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。



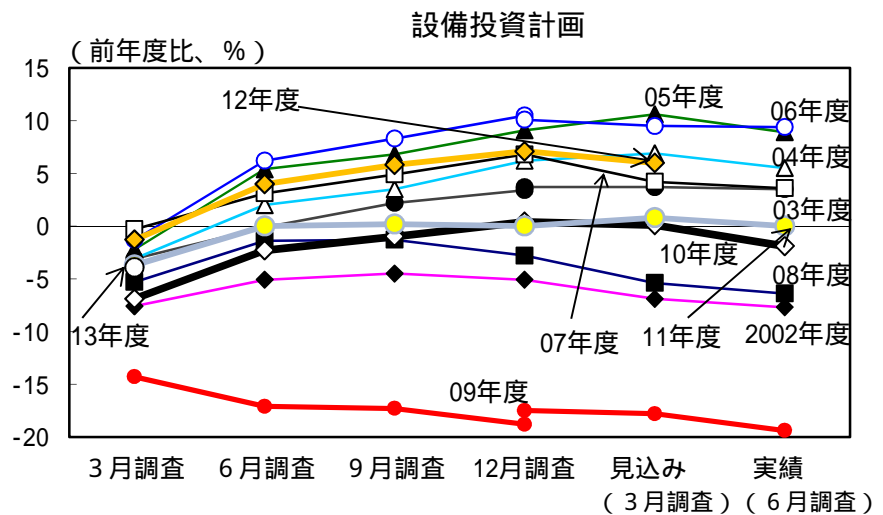
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 実質値は、QE設備投資デフレーターによる試算値。



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「機械受注統計」により作成。
2. 季調値。太線は3ヵ月移動平均。
3. 機械受注の2005年4月以降の数値は携帯電話含まず。



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2. 日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査、2010年3月調査において調査対象企業の見直しを実施されている。このためグラフが不連続となっている。



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査、2010年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。
3. 2010年度からリース会計対応ベース。